

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」（平成27年度第3回） 議事概要

日 時：平成28年1月29日（金）13:30～15:30

場 所：ホテルグリーンパーク津「葵・橘」

■出席者（50音順）

- 河田委員長、川口委員、新谷委員、末村委員、福和委員、松田委員、箕浦委員、宗片委員、室崎委員、森委員、若林委員、稲垣委員、以上12名

■三重県復興指針（仮称）について

- ・ 資料1-1及び資料1-2について、事務局より説明を行った。

■意見交換

- 経済復興やコミュニティ復興にも力を入れて踏み込んだ点など、非常に有意義な内容である。今後は、社会環境の変化をふまえた事前の復興シミュレーションなど、ブラッシュアップを図っていくとよいと思う。人口減少社会では、コミュニティの規模も縮小する傾向にあり、復興のあり方も変わってくる。さらに、復興プロセスを、行政だけでなく住民やボランティアも含め、皆のものとしていく必要がある。その共有に力を入れていく必要がある。
- 我が国における災害検証は、「何をした」という事後のアクションレビューになりがちであるが、本来は、「何をすべきであった」という事前のレビューが必要である。
- 復興指針の焦点としている対象が、網羅的にカバーされていることは有り難い。また、人間の復興を中心にした点も評価できる。
- 東日本大震災では行政だけにすべての責任があるという風潮があるが、自然と人間は長年にわたり脈々と対峙してきた歴史があり、自然災害に対して住民も責任を有している。復興には個々の住民の力が必要だという視点が大事だと思う。
- 心に訴えかける記述となっている。それだけにボリュームがあり、どのように多くの人に読んでいただくかということが大事になる。例えば、本指針を県のホームページに掲載したとき、キーワードで検索できるとか、市町の事例だけを検索することができるなどの仕組みを作り、有効に活用されるようにしてほしい。
- 本指針を読み込むと、復興に際して被災者（被災地）がいかに困難と直面するかが伝わってくる。実際に、南海トラフ地震が発生した場合、その被害規

模は東日本大震災の比ではない。だからこそ、復興には相当のパワーが必要であることを明確に伝えるべきであるし、指針の理念に沿って、人間を尊重した復興を実現するためにも、平時からの減災・防災に取り組み、徹底的に被害軽減を図ることの重要性を訴えていくべきである。

- ボランティアに焦点があてられ、深い記述となっている。被災地でボランティア活動に参加された方々は、活動を通じて心に残るものがあったと思う。多くの方が、今も被災地との絆を切らさずにいる。人材が三重県の宝である。このような人材を受け入れていく仕組みを作っていければと思う。
- 復興はサステナブルであることが大切であり、防災教育がサステナブルのカギになるなど、そうした要素が多分に盛り込まれ構成されている。
- 本指針において、市町の復興計画に活用できる部分として、多くの事例を取り入れてもらったことは参考になる。復興の主人公は住民であり、どうやって住民と一緒にやっていくかが、我々に課せられている。この指針をもとに検討を進めていきたい。

■平成 27 年度「防災に関する県民意識調査」結果（速報）について

- ・ 資料 2 及び資料 2 別冊について、事務局より説明を行った。

■意見交換

- 震災から 5 年が経って、防災意識の風化の流れが表れた結果となっている。地震や津波が来るぞ来るぞと言っているだけでなく、本当に来るんだという意識づけをするためには、津波避難タワーなどシンボルとなるような、見える形で防災・減災対策を進めることも必要である。
- 防災意識を向上させるために必要なのは、コミュニティ活動と学校教育だと考えている。コミュニティで自分たちの行動計画を作ると達成率が大きく高まる。また、防災教育により学校が中心となる取組をもっと進めていくと、それに親が引きずられ、全体が良くなる。そうした仕掛けづくりが重要である。
- 東日本大震災の被災地においても、震災を経験するまでは防災訓練は年に 1 回程度であったが、被災して改めて平時からの取組の重要性に気づき、意識が高まった。意識を高めるには経験が大きい。
- 防災教育の効果は、将来的に教育を受けた者が家庭を持ったとき、世代を超えて表れてくることを期待するものである。県民の意識に反映されるまでには時間がかかるだろうが、長いスパンで地域防災を進めるべきである。

以 上